

令和5年6月14日

デジタル大臣  
大野 太郎 様

## 埼玉県におけるDX推進に関する要望

埼玉県知事 大野 元裕

## マイナンバー利用事務系におけるテレワーク環境を実現するための規制緩和

### (1) 現状・課題等

令和2年度に改定された「デジタルガバメント実行計画」において、政府としては、2025年度（令和7年度）までに、テレワークを活用することで、「新しい日常」に対応し、いかなる環境下においても必要な公務サービスを提供できる体制を整備することとされている。

しかし、税務事務を始めとするマイナンバー利用事務系の業務については、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」においてテレワークが禁止されるとともに、覗き見、端末の紛失や盗難の可能性、電波の傍受など運用面の課題なども指摘されている。

### (2) 要望事項

マイナンバー利用事務系におけるテレワーク環境を実現するため、地方公共団体が早期に具体的なシステム構築等に取り組めるよう、国全体の政策と歩調を合わせて、国において、テレワーク活用のために必要な課題の解決を図るとともに、必要な財政上の措置を講じること。